

台頭する中国との関係は如何にあるべきか

——中国の多国間主義外交と日米の対応——

中 嶋 慎 治

はじめに

鳩山総理が2009年11月のアセアン+3の首脳会談や施政方針演説において東アジア共同体構築への意欲を示したことにより、東アジア共同体構想が再び熱を帯びてきた。たしかに域内の貿易比率は急速に高まり、アセアン諸国を中心に2国間のFTAやEPAが数多く締結されている。その意味で東アジアにおける地域化（regionalization）の動きは確かなものであるといえよう。

しかし一方で、東アジアにおける地域化の動きは非制度的で非公式的なものであることも事実である。それは東アジアでは「地域化」が進展しているが「地域主義」（regionalism）がそれほど強く形成されていないからであるといえる¹⁾。地域化はプロセスであり、統合はその結果である。統合には市場の統合、技術の統合、金融システムの統合、労働の統合など様々な形態がある。そのうちで東アジアでは域内貿易の進展による市場の統合と域内直接投資の進展による技術の統合が他の統合形態よりはるかに進展している²⁾。

地域主義は、国家などの行動主体が本質的には政治的な協同過程に関与するという何らかの意志を前提とし、地域レベルでの課題を解決しようとする意識と地域に対する何らかの忠誠心に基づいた政治的動きを包含するものである³⁾。地域主義は構成員が東アジア共同体の一員としての自覚を持ち、それに基づく行動が要求されるのである。

東アジア共同体の構築には地域化の進展は言うまでもなく、地域主義の深化が必要不可欠であるが、東アジア共同体の主要メンバーとなる日韓中3カ国の間には地域主義の深化を阻む様々な要因が存在しているのが現実である。なかでも台頭著しい中国が、1990年代後半以降、多国間主義（multilateralism）外交政策を打ち出し、ASEAN諸国に対する外交攻勢を強めているが、こうした中国の動きに対して日本は警戒心を抱いていることは確かである。また米国も、2009年11月に行われたオバマ大統領のアジア歴訪において、米国が太平洋国家であることを強くアピールし、今後もアジアに関与していく姿勢を鮮明にした。とりわけ米国は中国との関係を非常に重要視していることを印象付けたが、それは中国に対する警戒心の強さの裏返しでもあった。中国に対して日米がどのような対応をしていくかが今後の東アジア共同体構築に大きな影響を及ぼすことはいうまでもないであろう。

本稿ではこうした問題意識から、まず第1節において中国が1990年代後半以降に東アジア多国間主義外交を積極的に展開するようになった背景を分析し、第2節、第3節でそうした背景を生

み出した米国と日本の中国との関係の変化をそれぞれ分析することによって、将来の東アジア共同体構築の鍵を握る中国との関係のあるべき姿について考察したい。

第1節 中国の対東アジア多国間主義外交の展開と本質

周知のように、冷戦時の中国の外交基本方針は米ソ2極体制を前提として、一方の覇権国を牽制・抑制するためにもう一つの覇権国に頼るといったものであった。その結果、建国当初の「向ソ一辺倒」政策からソ連を主要な敵とする米中了解政策へと大きく外交政策の転換をおこなった。⁴⁾

しかし中国の外交政策は冷戦終結により劇的な変化を見せた。まず、ソ連をはじめとする社会主義陣営の崩壊により主敵とされたソ連の脅威が消滅した。しかしそれと同時に冷戦の崩壊は、民主主義の勝利を世界中の人々に確信させ、それを求める人々の思いは中国にも及んできた。それを象徴する事件が1989年6月の天安門事件であった。中国共産党指導部はそれを武力で鎮圧したが、そのことにより国際的な非難を受け、国際的孤立を味わうこととなった。とくに中国は米国が天安門事件を利用して中国を孤立させて制裁を課すだけではなく、「和平演変」⁵⁾政策を実行するのではないかと恐れた。

こうした状況下において、中国は硬軟両様の対応によって切り抜けようとした。まず、鄧小平は1992年に「南巡講和」を発表し、改革開放を加速化させることを内外に宣言するとともに、「米国との間にいかなる摩擦が生じようと、対米関係の安定こそ『平和的發展論』における平和維持の根源をなす原則であることを強調し続けた」⁶⁾。改革開放の加速化により海外からの直接投資は再び活発になり、経済的危機を脱することができた。高度成長軌道に乗った経済を武器に、他国との関係を正常化しようと努めた結果、1994年には、クリントン米国大統領は、中国に対する最恵国待遇授与と中国の人権など国内問題や外交政策とをリンクさせないことを明らかにした。

しかしながら、中国は他方では同時に軍備増強を推し進め、強圧的ともいえる対外行動をとった。1つは、1992年に領海法を制定し、1995年2月にフィリピンが領有権を主張していたスプラート諸島のミスチーフ礁（中国名：美濟礁）を中国海軍が占拠し、建造物を構築したことにより、フィリピンとの間で一挙に軍事的緊張が高まったことである。以前にもベトナムとの間で領土問題が発生し、軍事的衝突が生じていたが、その当時ベトナムはアセアン加盟国ではなかった。アセアン加盟国が領有権を主張する島礁に対して中国が領有権を主張したのは初めてであり、アセアン諸国の中国に対する警戒心を一挙に高める結果となった。

他の1つは中国大陸と台湾の関係であった。台湾における民主化が進展し、1996年3月には初めての総統民選が実施されることになったが、独立志向の強い李登輝が選挙によって選ばれるという事態を座視できなくなってきた。そこで中国は台湾住民に対して、李登輝が選出され独立への動きが強まることは中台関係を悪化させ、中国の武力行使も避けられないことになるという警告を発するという意図のもとで、1994年6月から1995年8月にかけて連続して核実験を行い、総統選挙の実施日（1996年3月23日）をはさんだ3月8日から25日にかけて台湾海峡においてミサイル演習、実弾演習、陸海空合同演習をおこなった。⁸⁾

こうした天安門事件後の中国経済の急速な回復と挑戦的な強圧的対外行動は、周辺諸国に「中

国脅威論」を引き起こすこととなり、米国をして新たな対抗策を採らしめる結果を招いた。

まず米国はオーストラリアとのあいだで安全保障関係を強化した。1996年7月には、「米豪の21世紀における戦略的パートナー関係」の樹立について「シドニー宣言」が発表され、そこでは、オーストラリアにおける米豪同盟の意義を再確認するとともに、4つの目標を明示しているが、その4番目には「全体としての地域の安全保障の強化のために協力を促進する」ことが謳われていたし、⁹⁾ 同時期に発表されたオーストラリアの『安全保障概観』では地域の安全保障に関して、「周辺の国々は軍備増強を図っており」、「朝鮮半島、台湾海峡、南沙諸島」における不安定により、「将来の地域及び世界的な挑戦に効果的に対処するために、米軍のオーストラリアへの前方展開を必要とする」と¹⁰⁾ されていた。

また日米関係においても、1996年4月、「日米安全保障共同宣言」（日米安保再定義）が発表され、それを受けて1997年9月、「日米防衛協力のための指針の見直しの終了」（日米新ガイドライン）¹¹⁾ が発表された。そこでは有事の際の日米軍事協力の範囲が日本国内に留まらず、日本周辺地域にまで拡大された。このことは台湾周辺の地域での有事に際して日本が米国の軍事作戦を支援するのではないかという懸念を中国に抱かせた。¹²⁾ 1998年には日米間で戦域ミサイル防衛（TMD）システムの共同開発で合意したが、これは中国が台湾との関係で最も有効な軍事的手段であると考えていた中国の弾道ミサイル能力に対抗しようとしたものであるという懸念を中国は持った。

すなわち、こうした米国を軸にした日米・米豪の安全保障関係の強化は、中国には新たな形の中国封じ込め政策と映ったのである。

米国を中心とする中国封じ込め政策に対抗する手段として、更なる軍備増大を図るということは当然考えられた。事実、中国の1990年代以降の軍備の増強は目を見張るものがあり、米国国防総省によれば、1989年から1994年にかけて軍事支出は2倍になり、1994年から1999年にかけてさらに2倍になっている。¹³⁾ しかし、このことはいわゆる security dilemma を引き起こし、中国脅威論をなおいっそう強める結果となるおそれがあるし、事実そのようになっている面もある。

したがって、こうした状況を打開するために、中国は新たな外交戦略を打ち出さざるをえなくなった。それが「新安全観」（新安全保障観）といわれるもので、協調的安全保障と総合的安全保障の観点から近隣諸国との多国間主義的枠組みの構築に積極的に取り組むというものであった。

例えば、中国はアセアン地域フォーラム（ARF）へは1994年の設立時から参加していたが、当初は消極的な参加者でしかなかった。それは、すでに中国が参加していた APEC とはちがって、ARF は地域の安全保障協力を目的としたメカニズムであったからである。すなわち、中国に脅威を感じている周辺諸国や米国がまとまって中国を封じ込めるための道具として ARF が使われるのではないかという懸念と、南シナ海における領土問題が国際化されることによって、それまで中国が自国にとって有利だと考えてきた2国間での交渉に悪影響が及ぶのではないかという懸念¹⁴⁾ があったためである。

しかし、そうした懸念はまったくの杞憂に終わった。ARF は米国によって操作される道具というよりはむしろ、加盟国との安全保障協力や対話を促進する有益なフォーラムであることが明らかになってきた。また領土問題は ARF には持ち込まれず、引き続き2国間で話し合われることになった。中国は、1996年にはミスチーフ礁をめぐる直接の係争相手国であるフィリピンと、信頼醸成に関する会合間支援グループの共同議長を務め、1997年には日米同盟強化を批判する文

脈の中ではあったが、ARF が地域の安定維持に中心的役割を果たすべきであると唱えるに至った。¹⁵⁾

受動的な形で参加した ARF とは異なり、中国が自ら主体的に参画したのがロシアを含む中央アジア諸国との安全保障協力である。1992年のエリツィン・ロシア大統領の中国への最初の公式訪問以来、ロシアとの関係は良好なものとなりつつあったが、それを基礎に、1996年4月に中国は自らが主導して、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、中国の5カ国からなる「上海ファイブ」を「平和共存」原則による多角的協力を目的に設立した。この上海ファイブは、中国におけるウイグル族の分離独立運動やロシアにおけるチェチェン分離独立運動などを押さえるために中央アジア諸国との関係強化が必要であったという中ロ2カ国の思惑により結成されたこともあるが、それ以外に、NATOの東方拡大、1996年3月の台湾総統選挙直前に中国がおこなった台湾海峡でのミサイル演習に対抗した米軍の台湾海峡への2隻の航空母艦派遣や日米安保の再定義などによる中国への圧力の強化など、中国をはさんだヨーロッパ方面とアジア方面の2正面での米国の軍事作戦に対抗しようとしたものでもあった。¹⁶⁾

1997-8年にアジアを襲った通貨・金融危機では、アジア各国の通貨は非常に大きく減価した。当然のことながらこうした通貨の減価によりそれらの国の輸出競争力は強まり、輸出拡大によって経済成長を実現してきた中国にとってこうした東アジア各国の通貨下落は無視できないものであった。にもかかわらず中国は人民元の切り下げをおこなわなかった。もしこのときに中国が人民元の切り下げを行えば、危機の見舞われた国々の輸出を阻害することになり、危機からの回復を困難にする恐れがあった。しかし中国が人民元を切り下げなかったことにより、中国は責任ある役割を果たす信頼できる国であるという評価を世界から受けた。このことにより周辺諸国の多くは中国を脅威であるどころか「責任ある大国」として認めたのである。

こうした評価を基礎にして、中国はアセアン+3やアセアン+中国のメカニズムにおいて積極的な役割を果たしていくことになった。

まず中国は、2001年11月におこなわれた朱鎔基総理とアセアン首脳達との会議で、今後10年以内に中国とアセアンの間でFTAを締結することについて合意した。江沢民体制から胡錦濤体制へと変わった2002年11月の第16回中国共産党大会において、「与隣為善、以隣為伴」（隣国との善隣関係やパートナーシップの重視）が決定された。そしてこの方針に基づき、「睦隣、安隣、富隣」（周辺諸国との善隣友好、周辺諸国との安定した国際関係、周辺諸国の経済成長の促進）と集約されるように、周辺諸国を重視する積極的な周辺諸国外交を展開するようになった。¹⁷⁾ こうして、2003年にはアセアン域外国として初めて「東南アジア友好協力条約」（TAC）に加盟したのである。

以上みてきたように、中国は1990年代半ば以降、多国間主義的な外交政策をとり、積極的に多国間協力に参画してきた。しかし、それは米国をはじめとする主要国や周辺諸国による中国封じ込め政策を防止し、中国が今最も必要としている経済成長に専念できる環境を作るためであった。すなわち、中国は冷戦後、2極構造が崩壊し多極化の時代が来ることを期待したが、結果的には米国一極集中という1極時代の到来であった。¹⁸⁾ NATOの東方拡大、日米安保体制の強化、コンボ紛争への介入やそのときのNATO軍による中国大使館爆撃などにより米国にたいする不信を強めた中国は、米国を中心とした同盟諸国による中国への圧力をかわす手段として、多国間主義外交を積極的におこなうことを決めたのである。

すなわち、中国の積極的な多国間主義外交は、多国間主義外交の展開を通じて周辺諸国との良好な関係を維持することで米国による封じ込めを阻止し、経済成長に専念できる環境を作り上げることが更に国力を増強させ、国益にとって最適であるという判断のうえに展開されているのである。なぜなら、共産党一党支配の中国においては、現体制（共産党一党支配）の維持がすなわち国益であり、そのためには国民に対して物質的豊かさを提供し続けることが必要不可欠だからである。もはや共産主義イデオロギーは共産党の正統性の根拠にはなり得ない。したがってアナーキーな国際政治において、各国家が国益を実現するための権力（パワー）を追求することこそが国際政治の本質であるとするリアリズムの観点に立てば、中国の国力がよりいっそう強まり、米国と匹敵するまでになるか、それを上回った場合、すなわち覇権が米国から中国へ移ったとき、米国による封じ込めを恐れる必要はなくなる。そうすれば多国間主義外交を進めていく必要がなくなり、ブッシュ政権時代の米国と同様に単独行動主義をとることも可能となるので、中国が多国間主義外交を継続するという保証はないのである。

ではこうした中国の動きに対して、米国はどのような対応をとってきたのであろうか。

第2節 中国の台頭と米中関係

米国の東アジア外交は、ヨーロッパの場合と違って、米国をハブとして2国間で安全保障協定を結び相手国をスポークとするものであった。¹⁹⁾ そのなかでも日米安全保障条約（以下、日米安保条約）に基づく日米同盟は、米中関係が大きな変化をみせつつある今日においても米国にとって地域の安全保障の礎石となっている。この日米安保条約は、1951年のサンフランシスコ平和条約の調印と同時に締結されたが、それによって日本は安全保障問題を解決するとともに、軍備を増強する必要がなくなり、かつて日本軍国主義に苦しめられた近隣諸国の対日不安を和らげる結果ももたらした。そのことは日本の再軍備によって、東アジア地域に引き起こされたであろう security dilemmas の可能性を軽減した。

この日米安保条約は日本を「反共の砦」とすることで、共産主義の東アジアへの浸透を防ぐということが本来の目的であったが、1951年に締結されたということが物語っているように、1950年にはじまった朝鮮戦争での中国参戦を契機とした中国封じ込めを行うこともその大きな目的であった。

しかし、ヴェトナム戦争の激化に伴う米国経済の疲弊は、ヴェトナム戦争からの出口戦略を必要とし、米国の中国に対する姿勢を変化させた。中国も中ソ対立が激しくなるにつれてソ連を主要敵とする政策に転換したことで、米中両国和解の道が開かれた。1972年2月、ニクソン大統領が中国を訪問し、共同声明が発表された。この共同声明のなかで、日本と韓国に対する米国のコミットメントについての言及はなされていたが、台湾に対する米国のコミットメントについてはなら述べられなかった。そして「中国側は、台湾問題は中国と米国との間の関係正常化を阻害しているかなめの問題であるという立場を再確認した」と記されているように、台湾問題が最大の米中問題であることが明らかになった。

事実この台湾問題がその後も米中間での最大の課題であり続けた。米国議会のなかの親台湾派

の反対により台湾との防衛同盟の解消は進まなかったし、中国側でも、毛沢東以後の権力の掌握をめぐる戦いがはじまり、毛沢東夫人の江青などのグループは、周恩来が米国との和解交渉を正当化する目的でソ連の脅威を強調しすぎていると批判したために、米中国交樹立はなかなか進展しなかった。

しかし、親ソビエト政権がアフガニスタンで誕生し、ソ連の影響下にあったベトナムは、カンボジアにおける親中国のポルポト政権に対する圧力を加えつつあった。またソ連はアフリカの角といわれる地帯で影響力を拡大させてもいた。こうした状況に危機感を覚えた鄧小平は米国との国交正常化を急ぎたいと考え、米国の台湾への武器の売却を容認するとともに、台湾を武力で併合しないことという暗黙の約束を米国に与えるまでになった。こうして、1979年3月1日、米中の国交が樹立されたのである。

国交が正常化されたとはいえ、台湾問題は米中間に横たわるのどに刺さった骨のようにくすぶり続けた。とくにレーガン政権化における親台湾派の保守のイデオログ達とソ連に対抗するための手段としての中国の重要性を主張する現実派との対立は激しく、台湾への武器の売却などをめぐって対中政策に一貫性を欠く結果を引き起こした。1982年8月に米中間で台湾への武器売却に関する共同声明が発表されたが、レーガン大統領の親台湾感情はかわらなかった。

こうした状況が続く中で、中国の対外政策にも変化が現れ始めた。すなわち、それまでのソ連主敵論が弱まり、米国との関係強化を最優先する政策からの脱却が始まった²¹⁾。しかし、ソ連によるアフガニスタン侵攻が、米中関係を維持させ続けることを可能にした。ソ連に対する米国側の脅威が高まり、ソ連に対抗するための手段として中国への高度な武器の売却も行われた。またこの当時、米中間の軍事交流も一挙に進み、非公式の場では米中の軍人たちが「ソ連と日本に対する反感をあからさまに語り合った²²⁾」といわれている。まさに敵の敵は味方だったのだ。

ゴルバチョフが登場し、アフガニスタンからの撤退、カンボジア独立への支持、中国周辺での軍事力の削減などが打ち出され、ソ連に対する脅威感は急速に薄れつつあった。こうしたなかで中国は一方で対ソ政策を変更させながらも、他方で「4つの近代化」を実現するためには米国との関係悪化だけは避けねばならなかった。共産主義イデオロギーではもはや共産党の正統性を担保できなくなったことに気付いた鄧小平にとって、進んだ技術を西側から導入し、米国市場を相手に輸出を拡大することで経済成長を実現することは体制の維持にとっての必要不可欠な条件であった。ソ連への対抗措置としての米国との関係強化はもはや必要ではなかったが、改革開放政策のためには米国との関係維持を続けざるをえなくなっていたのである。

しかし、冷戦の終結でソ連の脅威が消滅したことによって、米国にとっての中国の価値は大きく低下せざるを得なくなった。こうしたなかで、1989年6月、天安門事件が勃発した。この事件は世界中に衝撃を与えたが、米国においても、中国重視派であるブッシュ大統領（ジョージ・ブッシュ）による米中関係への悪影響を最小限に食い止める努力にもかかわらず、中国に対する議会の対応は一段と厳しさを増し、国民の対中国感情は急速に悪化した。議会は中国に対する最恵国待遇の授与を武器にブッシュ政権を揺さぶろうと考えた。最恵国待遇は1980年に中国に対して授与されていたが、中国が共産主義国であるために、最恵国待遇を継続するためには大統領が毎年それを求め、議会が承認する必要がある。

もし、米国が最恵国待遇の継続を拒否した場合、中国の対米輸出に計り知れない悪影響が及び、

米中関係は非常に悪化する恐れがあった。中国の指導者の中には、ソ連の脅威が消滅した今では、対米関係の悪化もやむなしと主張する者もいたが、よりそつのない対米外交が続けられた。中国は、議会に最恵国待遇の継続を求めているブッシュ政権を側面から援助するために、20億ドルにのぼるボーイング旅客機の購入意志を示すとともに、もし最恵国待遇が継続されれば、米中間の人権問題の象徴的人物であった天体物理学者・方励之を米国に向けて出国させる意志も示した。こうしてブッシュ大統領は、上院において拒否権行使に対抗できる十分な票差（384対30）で、条件付継続法案を通過させることができたのである。

また、改革開放政策の継続による中国経済の発展は、米国をはじめとする西側諸国に大きな経済的利益となる潜在的機会を与えることになるという見解が、中国に対する国際社会の強硬姿勢を和らげさせた。とくに、日本がそうした姿勢を強く示し、1990年7月のG7において、日本は中国への制裁を緩和する提案を行い、各国はそれを受け入れた。さらに1990年8月に勃発したイラクによるクウェート侵攻は、米国にとっての中国の価値を一挙に高めさせた。なぜなら、米国がイラクに対する制裁を実施するための国連安保理での決議を得るためには、中国が拒否権を行使しないことがぜひとも必要であったからである。米国は拒否権を行使しなければ、銭其琛外相²³⁾をホワイトハウスに招待することを約束し、実際にそれが実現した。

ブッシュ大統領の対中宥和政策を鋭く非難していたクリントンが1992年11月大統領に当選したが、彼も当選後は中国との貿易拡大を望む産業界の声に耳を傾けざるをえなくなり、中国との関係を重視せざるをえなくなっていた。1994年には中国における米国の経済便益を増大させることが中国の民主化を促進させるという産業界のPRキャンペーンのなかで、クリントン大統領は無条件で最恵国待遇の延長を決定した。こうした米国をはじめとする西側諸国の対中政策は中国の指導部を勇気付け、それが第1節でみたような、中国による南シナ海（1995年）や台湾海峡（1996年）での強圧的な行動を引き起こさせたのである。

以上のことから明らかになってきたことは、一方において、米中両国にとってソ連のような共通の脅威が存在しない場合には、両国の友好的な関係の維持が難しいことや、天安門事件にみられるように、米中間において価値観のギャップが大きいことが示されたが、他方において、経済的なメリットや台頭する中国が敵に回った場合のリスクを考えると、価値観の違いを受け入れて、中国との関係を維持することが必要であるということが米国での共通理解になりつつあるということである。まさに、米国にとって中国は「包括的関与」政策（ブッシュ政権）が必要な国であり、「戦略的パートナー」（クリントン政権）であった。

2000年にはじまった大統領選挙において、対中政策では米国世論、特に共和党支持者は二つに分裂していた。一方は、中国を米国にとっての潜在的脅威とみなす人々であり、他方は、中国との貿易関係を重要視する人々で、かれらはこれまでと同様の「関与政策」を維持すべきだと考えていた。たしかに、米国内において、ソ連を盟主とした共産主義陣営は消滅し、米国にとっての脅威がなくなった今、価値観の違いを見て見ぬふりをしてまで関係を維持する必要はないのだからもっと中国に対して強い態度で望むべきであるという声は強まっていた。しかしまた中国は東アジアにおいて影響力のある大国であり、将来、米国に対抗するに十分な大国になりうると予想されるのだから、中国を封じ込めることは現実的ではない。ましてや前節で見たように、中国が1990年代後半から多国間主義外交を展開しており、東アジア地域にとって脅威というより経済的

機会となっている今日では、東アジア諸国の協力を得て中国を封じ込めることは不可能であるという声も説得力を持っていたのである。

ブッシュ（ジョージ・W・ブッシュ）政権が誕生したとき、中国を「戦略的競争者」と呼んだことから判断すれば、前者、つまり中国を潜在的脅威と考えていたと思われる。しかし、2001年の9.11同時多発テロの発生により、対中政策はあきらかに「関与政策」へと変化した。ただし、従来の米国の外交戦略である「封じ込め政策」と「関与政策」に加えて、新保守主義（ネオコン）政策が現れた。アイケンベリーによると、この新保守主義は以下の4つの思想的核心に基づいていた。

- 1) 米国は他の国々とは離れて高みに位置し、正邪を判定して平和を強制するためにその一極集中の力、特に軍事力を使うべきである。
- 2) 軍事力と国益の追求にあたって軍事力を使うという意志とが米国の外交政策の中心に戻されねばならない。
- 3) 新保守主義政策の追求はリベラルな国際主義のルールや制度と衝突するので、米国の主権を傷つけ、力の行使を制限するそうしたリベラルな国際主義のルールや制度から米国は脱却する。
- 4) 新保守主義政策は民主主義の拡大というウィルソン流の理念を取り込む。

こうした新保守主義政策が9・11以後には強調されたが、そこにも1)と2)のようなりアリズム的アプローチと4)のようなりベラリズム的アプローチの両面が混在している。ブッシュ政権の2期目になってイラク戦争の失敗が明らかになるにつれて、3)のような単独行動主義に代表されるネオコン的政策の追求が困難になり、従来の外交政策への転換を余儀なくされてきた。とりわけ、対テロ戦争への中国の協力を勝ち取るために、対中政策においてリアリズム的「封じ込め政策」は実行できず、リベラリズム的「関与政策」を採らざるを得なくなったのである。すなわち、米国が米中関係をどのように位置づけ、どのような対中政策をとるかは、まさに米国が国益をどのように考えるかにかかっているのである。

第3節 中国の台頭と日中関係²⁵⁾

国交正常化以前の日中関係は、日米同盟に基づく米国への追従外交の結果、台湾政権を支持し続けてきたために政治的関係は絶たれ、経済的關係はLT貿易や友好商社を通じた貿易などを通じて、かろうじて継続されるという状況であった。1972年2月のニクソン大統領の電撃訪中に衝撃を受けた日本は、同年9月に田中角栄首相が中国を訪問し、日中国交正常化が実現した。

第2節でみたように、米国は米中和解以後も「封じ込め政策」と「関与政策」の両面を使い分ける、あるいは混合させるといった対中政策をとってきたが、日本は国交正常化以後、基本的には「関与政策」を維持し続けてきた。それは、戦前の日本による中国侵略という負い目が記憶として残り、中国にたいして強硬な姿勢を示せなかったということもあるが、基本的には中国を封じ込めだけの力（パワー）がなかったからである。

こうした日本の基本的な対中政策は1989年の天安門事件直後の対中政策に明確に現れた。天安

門事件は世界に衝撃を与え、米国をはじめとする西側諸国から強い非難が発せられた。ブッシュ政権はただちに中国への武器売却、中国との軍事交流、政府間契約を含む数多くの商業的契約を停止した。最恵国待遇を無効にするという議会の要求をみこして、ブッシュ政権はすべての政府間高位級接触を停止し、世界銀行などの国際機関を通じた対中融資を阻止した。²⁶⁾これに対して日本はなによりも事件の沈静化を求めた。天安門事件直後に出された政府統一見解では「日中関係は欧米諸国と比べ歴史的文化的に非常に深い関係にあり」、経済協力などで改革開放路線に協力してきたこれまでの基本方針に変わりがないことを確認した。²⁷⁾

もちろん日本も米国や欧米諸国の対中非難をまったく無視するわけにはいかず、第3次円借款の凍結を行ったが²⁸⁾、田中明彦氏によると、天安門事件直後の1989年7月に開催されたG7では中国の人権抑圧を非難した声明が出されたが、日本側は「中国を孤立させない」と明記すべきであると主張したということである。²⁹⁾

天安門事件の後、中国は国際社会からの孤立から抜け出す手段として日中関係を重視し始めた。中国は米国の制裁とG7の非難声明を激しく批判したが、日本を名指しで批判することはなく、さまざまなチャンネルを通じて、日本の寛大な対応への高い評価を表明した。日本側もこうした中国側の対応に対して、前外務大臣の伊藤正義を団長とする使節団を送り、その後まもなく約150名の日中友好議員連盟の議員団が訪中した。にもかかわらず、すぐには円借款の凍結が解除されなかったため、中国側が苛立ちを表明するようになった。これは米国のスコウクロフトとイーグルバーガーが2度目の秘密訪中を行っていたので、中国側が米中関係の改善を確信したために、日中関係を重視する必要がなくなったからであった。つまり、日本は米国に追随するのだから米中関係が改善されれば、日本は自ら対中関係改善に動くだろうと中国側が判断したために対日非難をしても問題がないということであった。³⁰⁾

しかしこの天安門事件は中国に対する日本人のイメージを大きく傷つけた。さらに第1節すでに述べたように、1992年に領海法を制定し、尖閣諸島を自国領土に編入したことは日本を当惑させたが、天皇の訪中を要請していた中国は日本に対して宥和的な政策をとり続けた。それは米国においてブッシュ政権の対中外交を弱腰であると批判していた民主党のクリントンが大統領になったからである。中国は良好な対日関係を敵対的な民主党政権に対抗する有効な手段であると考えたのである。一方、日本もクリントン政権の経済問題での対日強硬姿勢に対抗する外交的手段として良好な日中関係を位置づけた面もあった。³¹⁾

しかしクリントン政権は1994年には対中政策をいわゆる「包括的関与政策」に転換し、最恵国待遇の供与と人権問題を切り離して米中関係の改善を図った。この背景として、北朝鮮の核開発問題に対する中国の影響力行使への期待を挙げることができよう。こうした米中関係の改善は、中国にとっての日本の価値を低下させ、再び中国は日本の閣僚達による過去の歴史問題発言に対して激しい非難を浴びせることとなった。中国の非難、日本の謝罪と閣僚辞任という光景が幾度となく繰り返された。また、1994年に広島で開催されるアジア競技大会にアジア・オリンピック委員会が台湾の李登輝総統に招待状を送ったことが、結果として李登輝の日本訪問は実現しなかったものの、中国の怒りを増加させた。

1994年から1995年にかけて実施された中国による相次ぐ核実験は日本人の対中感情を非常に悪化させた。対中借款の供与の中止を求める世論の聲が高まり、1995年に実施されることになって

いた対中借款の供与が停止されたが、こうした日本の行動はこれまでの日本の対中外交政策の基本であった「政経分離」方針からの転換を意味した。李鵬首相はこうした借款供与停止を非難し、「過去の日本軍国主義によって中国に与えた損害から見ればこれまでの日本の援助は小さなものである」とまで述べて、³²⁾日本人の対中感情を逆なでする結果となった。

加えて、第1節で述べたように、1996年には台湾海峡においてミサイル演習を実施したことにより、日米共に中国に対する軍事的脅威を感じるようになった。そのことにより日米安保条約の再定義がなされ、「日米防衛協力のための指針」の見直しが行われたことはすでに述べた。こうした日米両国による防衛協力の強化を中国は封じ込め政策であると考え非常に警戒することとなった。そしてこうした中国脅威論に対する日米両国による対応が中国の東アジア外交を変化させ、多国間主義外交政策を採らせることになったのはすでに述べたとおりである。

以上からわかるように、日中関係は米中関係の合わせ鏡になってきたということである。すなわち、米中関係が悪化したときに中国にとっての日本の存在価値が高まるので中国は対日関係を重視するが、米中関係が良好になれば日本の存在価値が低下するので対日関係を重視しなくなるという構図が存在してきたということである。したがって、日中関係は米中関係の従属変数でもあるので、米国と中国との関係を睨みながら日本は中国との関係構築を模索していく必要があるのである。

おわりに

東アジアの経済を牽引している中国の輸出先の20%余りは米国である。米国市場を抜きにした東アジア経済の成長は考えられないほどに米国市場のはたす役割は大きい。また東アジアの安全保障は米国のプレゼンスを抜きには考えられないこともなかば常識と成っている。したがって、将来の東アジア共同体形成を考えるには中国の対東アジア戦略を解明することはもちろんのこと、米国の対中国、対東アジア戦略の解明は不可欠である。そこで、われわれは第1節において1990年代後半に中国が多国間主義的東アジア外交へ転換した背景を明らかにし、第2節ではそれに対する米国の対応について分析した。そして最後に第3節において日本の対中政策を日米同盟との関連で分析したのである。

こうした分析から明らかになったように、まず中国は、1990年代後半から積極的な多国間主義外交を展開するようになってきたが、それは現時点では、中国にとっての最大の国益である体制の維持のために多国間主義外交の推進が最適であると考えているからである。南シナ海での領土要求や台湾への武力示威は、周辺諸国は言うまでもなく米国に対しても中国脅威論を引き起こす結果となり、米国と周辺諸国が一体となった封じ込め政策を招きかねないので、そうした外交方針の転換を行ったのである。

また米国は対中政策として「封じ込め政策」と「関与政策」の両面を使い分けしてきたが、その基準は米国自身の国益にとってどちらが最適であるかに従っていた。ヴェトナム戦争、イラク戦争、北朝鮮の核開発などの問題を解決する上で中国の力を借りる必要があると判断したときには「関与政策」を採用し、逆に、中国が米国の東アジアにおける権益を侵す恐れがあるような場

合には、「封じ込め政策」を採用してきたのである。

日本の場合は、日本単独で「封じ込め政策」を実施することができないために、日米同盟の制約という条件付ではあったが、基本的には「関与政策」を採ってきた。しかし、中国にとって最も重視しなければならない関係は対米関係であり、対米関係が良好な場合には対日関係を重要視する必要はなくなり、対日要求が厳しくなる傾向があった。日中関係は米中関係の従属変数であったのである。したがって、米中関係が良好なときこそ日米関係を確固たるものにしておかなければ日本は孤立する恐れがあるということになる。

将来、米国の力が相対的に衰退するであろうと考えられるので、米国は「関与政策」を採り続けざるを得なくなるであろう。問題は、米国から中国への「力の移転」(power-transition)が生じたときに、米国の「封じ込め政策」は通用しなくなるが、その場合でも中国の外交戦略が多国間主義であるのかどうかという点である。もしそうでない可能性があるならば、東アジア共同体は絵に描いた餅にすぎなくなってしまふ。よって、今後は、日米関係を強固なものにしたうえで、日米両国が中国に対する「関与政策」を強力に推し進め、中国が責任ある大国(stakeholder)として振舞い続けるようにしていく必要があるであろう。

注

- 1) 「地域化」と「地域主義」の識別については、西口清勝・夏剛編著 2006:i ページでも言及されている。また、Paul Evans 2005を参照。
- 2) Ellen L. Frost 2008, pp.14-15.
- 3) Ellen L. Frost 2008, pp.14-15., Mark Beeson 2007, p.5.
- 4) Avery Goldstein 2003, pp.63-64.
- 5) 平和的手段によって社会主義体制を崩壊させることを指す。
- 6) 加々美光行 2006:211ページ。
- 7) 米国国防省の報告書『中国防衛白書』によると、中国の軍事支出は、1989年から1994年に2倍になり、1994年から1999年にさらに2倍になっている(Office of the Secretary of Defense 2009 ch 4)。
- 8) これに対して米国は「台湾関係法」に基づいて、横須賀基地から空母「インディペンダント」号と中東から空母「ニミッツ」号の2隻の空母を台湾海峡に派遣して中国を牽制した。
- 9) Australia-United States:A Strategic Partnership for the 21st Century (http://www.dfat.gov.au/geo/us/ausmin/sydney_statement.html)
- 10) Avery Goldstein 2003, p.68.
- 11) 日米安全保障協議委員会「日米防衛協力のための指針の見直しの終了」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/kyoryoku.html>)
- 12) 「日米新ガイドライン」では「周辺事態の概念は、地理的なものではなく、事態の性質に着目したものである」とされていたが、日本側は中国側の懸念を払拭できるような説明を与えることはできなかった。また、1999年5月には「周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律」、いわゆる周辺事態法が制定された。
- 13) こうした傾向はその後も続き、2008年3月に中国政府が発表した2008年の軍事支出は対前年比で17.6%増大し、約600億ドルに達している。この金額は約400億ドルの日本を200億ドルも上回る数値であるうえに、過去20年間にわたり年2桁の伸び率を示している。しかも米国国防総省が毎年発表している『中国防衛白書』によれば、2008年の軍事支出は1050億ドルから1500億ドルに達すると推計されている(Office of the Secretary of Defense 2009, p.31)。
- 14) 高原明生 2009:8-9ページ 及び、Wu Xinbo 2009, pp.56-57.

- 15) 高原明生 2009:10ページ。
- 16) こうした2正面での米国の軍事展開を中国は米国の「両洋戦略」と呼び、これに対する独自戦略を形成することとなった（加々美光行 2006:215-216ページ及び、Avery Goldstein 2003, pp. 75-77を参照）。「上海ファイブ」は2000年の会合でウズベキスタンをオブザーバーに加えて「上海フォーラム」と改組され、2001年にはこれら6カ国からなる「上海協力機構（SCO）」（常設事務局は北京）という正式の地域機構に格上げされた。
- 17) 朱永浩 2009:132ページ。
- 18) ポスト冷戦後の米国の覇権主義的な行動とその超大国としての地位、及び米国の一部覇権主義的な志向による単独行動主義によって国際関係のバランスが崩れ、広範な地域で持続的な不安感をもたらしたと王逸舟・中国社会科学院世界経済政治研究所副所長は述べている（朱永浩2009:134-135ページ）。
- 19) そのために東アジアにおいて、ヨーロッパのような地域協力や地域対話の可能性は制限されたものになってしまったといわれている（Mark Beeston 2007, pp.70-71）。
- 20) Warren I. Cohen 2000, p. 200.
- 21) 1982年秋に、胡耀邦総書記は「中国は米ソ両国から距離をおいた、独立した外交政策を実行する」と党会議で述べた（James Mann 1998, p. 131.）。
- 22) *Ibid.*, p. 141.
- 23) もし中国がイラク制裁決議案に賛成すれば大統領との会談が実現するが、棄権の場合には国務長官との会談を用意するというようになっていた。しかし、実際には棄権であったにもかかわらず、ブッシュ大統領は銭外相との会談に応じた（Warren I. Cohen 2000, p. 224）。
- 24) G. John Ikenberry 2008, pp. 26-28.
- 25) この第4節は、Mike M. Mochizuki 2004に負うところが大きい。
- 26) もっとも、ブッシュ大統領は、天安門事件発生から1ヶ月もたたないうちに、秘密裏に国家安全保障アドバイザーであるブレント・スコウクロフトと国務次官補・イーグルバーガーの2名を中国に派遣し、関係修復の糸口を探っていた。
- 27) 毛利和子 2006:119ページ。
- 28) それは奇しくも米国務長官ジェームス・ベーカーが対中強硬手段の行使を議会で約束した日と同じ日であった（Mike M. Mochizuki 2004, p. 97）。
- 29) 田中明彦 1991:178ページ。
- 30) 田中明彦 1991:182ページ。
- 31) 田中明彦 1991:183-134ページ。
- 32) Mike M. Mochizuki 2004, p. 103.

参考文献

* 日本語文献

- 天児慧 2006『中国・アジア・日本——大国化する「巨龍」は脅威か』筑摩書房
- 岡部達味 2006『日中関係の過去と将来 誤解を超えて』岩波書店
- 加々美光行 2006「中国外交の展開」進藤榮一・平川均編『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、210-220ページ。
- 朱永浩 2009. 平川均・小林尚朗・森元晶文『東アジア地域協力の共同設計』西田書店、129-141ページ。
- 高原明生 2009『中国の台頭とその近隣外交—日本外交への示唆』RIETI Discussion Paper Series 09-J-012。
- 田中明彦 1991『日中関係 1945-1990』東京大学出版会。
- 東海大学平和戦略国際研究所 2006『東アジアに「共同体」はできるか』社会評論社。
- 西口清勝・夏剛編著 2006『東アジア共同体の構築』ミネルヴァ書房。

毛利和子 2006『日中関係 戦後から新時代へ』岩波書店。

* 英語文献

- Avery Goldstein 2003. "An Emerging China's Emerging Grand Strategy" G. John Ikenberry & Michael Mustanduno eds., *International Relations Theory and the Asia-Pacific*, Columbia University Press, pp. 57-106.
- Christopher M. Dent 2009. *East Asian Regionalism*, Routledge.
- Daniel H. Rosen 2008. "China and the Impracticality of Closed Regionalism", Kent E. Calder & Francis Fukuyama eds., *East Asian Multilateralism*, Johns Hopkins University Press, pp. 143-167.
- Edward J. Lincoln 2004. *East Asia Economic Regionalism*, Brooking Institution Press
- Ellen L. Frost 2008. *Asia's New Regionalism*, Lynne Rienner.
- G. John Ikenberry 2008. "The Political Foundations of American Relations with East Asia" G. John Ikenberry & Chung-In Moon eds., *The United States and Northeast Asia*, Rowman & Littlefield Publishers, pp. 19-37.
- James Mann 1998. *About Face: A History of America's Curious Relationship with China, From Nixon to Clinton*, Vintage.
- Mark Beeson 2007. *Regionalism & Globalization in East Asia*, PALGRAVE MACMILLAN.
- Mike M. Mochizuki 2004. "Terms of Engagement : the U. S. -Japan Alliance and the Rise of China", in Ellis S. krauss & T. J. Pempel eds. *Beyond Bilateralism : U. S. Japan relations in the New Asia-Pacific*, Stanford University Press, pp. 87-114.
- Office of the Secretary of Defense 2009. *Military Power of the People's Republic of China 2009*.
- Paul Evans 2005. "Between Regionalism and Regionalization : Policy Networks and the Nascent East Asian Institutional Identity" T. J. Pempel ed., *Remapping East Asia*, Cornell University Press, pp. 195-215.
- Warren I. Cohen 2000. *America's Response to China : A History of Sino-American Relations*, Forth Edition, Columbia University Press
- Wu Xinbo 2009. "Chinese Perspectives on Building an East Asian Community" Michael J. Green & Bates Gill eds., *Asian New Multilateralism*, Columbia University Press, pp. 55-77.